

前回定例会（平成25年8月7日）以降の主な動き

平成25年9月4日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

(1) エネルギー基本計画の策定

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第6回）【8月27日開催】

原発事故後の国のエネルギー政策を年内に定めるため議論を継続中。
第6回では、エネルギーを巡る国際情勢、エネルギーコストと経済影響、地球温暖化対応等について議論。
今後は開催頻度を月3回程度に増やし（次回9/4）、年内に取りまとめる予定。

2. 核燃料サイクル関係

(1) 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会放射性廃棄物WG（第4回）
【8月7日開催】

停滞している高レベル放射性廃棄物の最終処分について、5月より開催。第4回では委員4名による地層処分の技術的観点のプレゼンテーションに基づき議論。

3. その他

(1) 福島第一原子力発電所汚染水処理対策

汚染水処理対策委員会（第5回）【8月23日開催】

学識経験者、研究機関、東京電力、経産省等の委員構成。第5回では汚染水貯蔵タンクからの漏洩問題等について検討。

<関連事項>

- ・ 8月26日茂木経産大臣が現地を視察。経産省内体制強化のため27日付けで局長級の汚染水特別対策監を設置し、福島に汚染水対策官を常駐。
- ・ 9月3日政府原子力災害対策本部（本部長は安部首相）を開催。問題の緊急性と技術的難易性から、国が全面に出て実施体制の強化や予備費等の使用による必要な対策を実行する基本方針を決定。
 - － 廃炉・汚染水対策のための関係閣僚会議や現地事務所の設置等
 - － 凍土遮水壁や高性能多核種除去設備の設置等
 - － 海域環境のモニタリングの強化等

(2) 経済産業省平成26年度予算概算要求の概要【8月30日発表】

原子力関係予算の概要は以下のとおり。<H26fy 概算要求額(H25fy 予算額)>

- 福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組<128億円(88億円)>

燃料デブリ取り出しの遠隔操作機器装置やデブリ処理技術の開発を実施。ま

た、汚染水問題に対する抜本対策の実施（事項要求）。

➤ 原子力の安全基盤の構築・国際的な取組＜244億円（174億円）＞

シビアアクシデントに耐えられる計器の開発、原子力安全のための人材育成、放射性廃棄物処分に向けた研究開発等を実施。また、原発立地地域の経済活性化、雇用確保のため地域資源を活用した地域の取組の支援等を実施。

以 上